

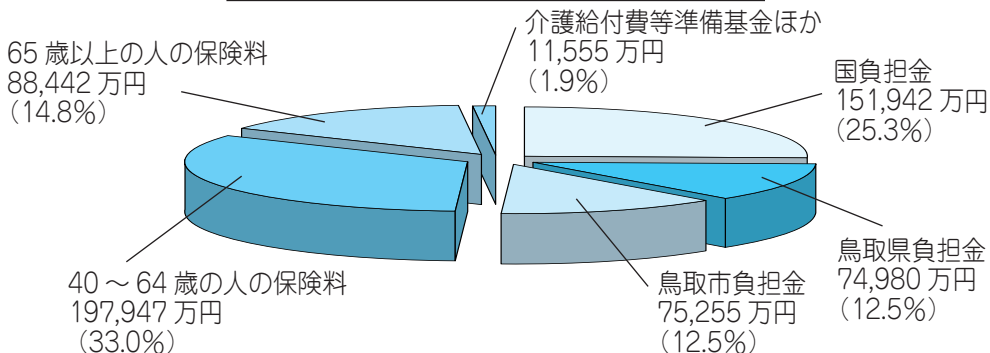
平成14年度

介護保険事業の運営状況



介護保険制度は、平成12年度に始まり3年が経過しました。この間に介護保険を利用される人は年々増え、今年の3月現在では高齢者(65歳以上)の11.2%にあたる3,121人が介護保険を利用しています。ここでは、平成14年度の介護保険の運営状況及び3年間の要介護認定者などの推移についてお知らせします。

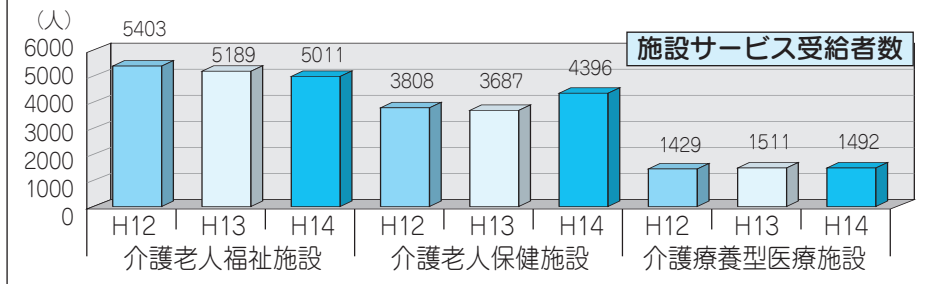
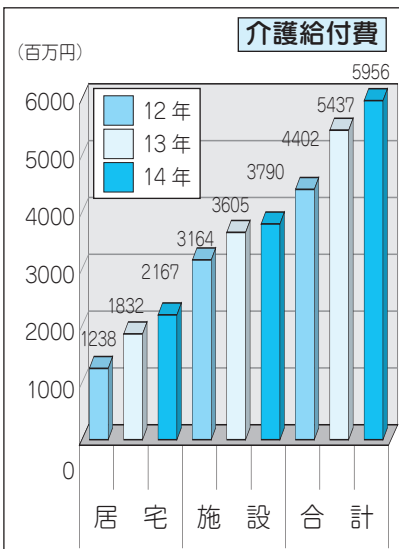
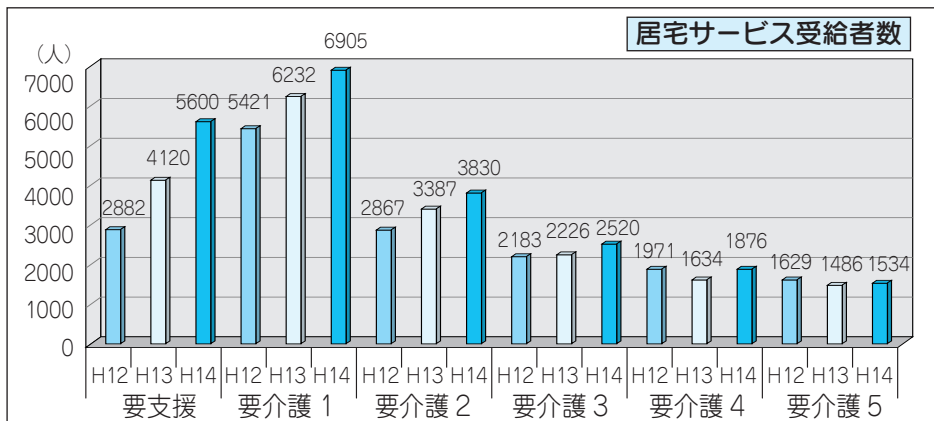
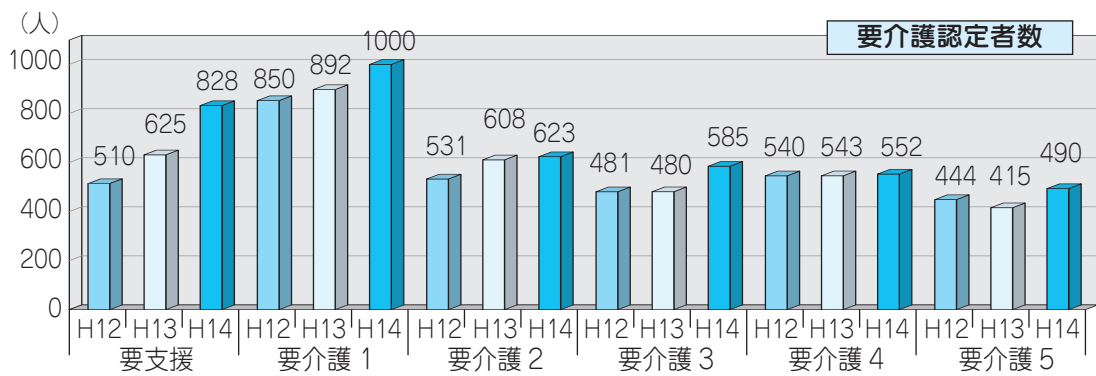
平成14年度 介護保険サービスの財源内訳



合計 60億121万円

介護保険事業は、約2分の1が国・県・市の負担で、残りの2分の1が40歳以上の人の保険料で運営されています。
※介護給付費等準備基金とは平成12、13年度の介護保険料を財源としたものです。

要介護認定を受けた人は年々増加しています。特に、要介護度の軽い人が増えているので、介護保険制度がより広く利用されるようになってきていることがうかがえます。



サービス利用者数では居宅サービスのほうが多いですが、給付額では施設サービスのほうが多くなっています。また、給付費を平成14年度と12年度を比較すると、施設と居宅を合わせた合計で35.3%伸びています。

サービス受給者数については、ひと月に1度利用すれば「1人」と数えて、1年分(平成14年3月～平成15年2月利用)を累計したものです。平成12年度は本来11か月分(平成12年4月～平成13年2月利用)の集計ですが、比較のため12/11倍してあります。

■問い合わせ：高齢社会課 (☎ 20-3174)